

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第44期) 至 平成23年3月31日

星光 P M C 株式会社

東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号

(E01041)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第44期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	23,612,671	25,100,496	24,047,251	22,165,910	22,851,351
経常利益 (千円)	720,471	655,644	753,923	1,829,306	1,676,939
当期純利益 (千円)	366,090	244,841	353,639	1,190,476	1,079,341
包括利益 (千円)	—	—	—	—	865,986
純資産額 (千円)	18,425,458	18,176,855	17,749,456	18,785,087	19,302,359
総資産額 (千円)	27,407,377	26,359,016	24,247,276	25,735,549	26,111,688
1株当たり純資産額 (円)	599.39	592.04	585.35	619.51	636.57
1株当たり当期純利益 (円)	11.91	7.97	11.59	39.26	35.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.2	69.0	73.2	73.0	73.9
自己資本利益率 (%)	1.99	1.34	1.97	6.52	5.67
株価収益率 (倍)	32.41	35.15	19.67	7.39	7.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,377	1,616,297	1,266,473	2,939,994	1,831,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,119,986	△565,958	△1,529,531	△2,418,650	△1,424,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,855	△979,788	355,162	△604,169	△349,934
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	441,512	492,473	544,379	456,292	489,311
従業員数 (人)	433	489	483	484	498

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	20,192,058	23,784,426	22,617,949	21,203,757	21,720,264
経常利益 (千円)	899,546	871,822	819,719	1,781,615	1,718,376
当期純利益 (千円)	1,418,282	461,065	419,365	1,142,504	1,125,055
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604
純資産額 (千円)	18,533,758	18,468,156	18,421,534	19,386,072	20,122,084
総資産額 (千円)	27,451,657	26,416,340	24,765,595	26,256,082	26,806,762
1株当たり純資産額 (円)	602.91	601.53	607.52	639.33	663.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	46.14	15.00	13.74	37.68	37.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.5	69.9	74.4	73.8	75.1
自己資本利益率 (%)	7.87	2.49	2.27	6.04	5.70
株価収益率 (倍)	8.37	18.67	16.59	7.70	7.22
配当性向 (%)	10.8	66.6	72.8	29.2	29.6
従業員数 (人)	427	427	420	422	429

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期において、平成18年10月1日に連結子会社でありました星光ポリマー(株)と合併しております。

2【沿革】

昭和26年4月	兵庫県神戸市に星光化学工業(株)設立
昭和37年5月	星光化学工業(株)において印刷インキ用樹脂生産・販売開始
昭和43年1月	製紙用化学薬品の製造・販売を目的として東京都中央区に大日本インキ化学工業(株)（現D I C(株)）とHercules Incorporated（米国）の折半出資による合弁会社ディック・ハーキュレス(株)（現星光PMC(株)）を設立
昭和43年3月	大日本インキ化学工業(株)（現D I C(株)）への生産委託（湿潤紙力増強剤及び撥水剤）及びHercules Incorporatedからの製品輸入（消泡剤）により販売開始
昭和44年9月	千葉県市原市に千葉工場を新設
昭和44年10月	千葉工場において生産開始（湿潤紙力増強剤及び消泡剤）
昭和45年10月	千葉工場において中性サイズ剤（インキのにじみ防止剤）生産開始
昭和47年3月	ロジンエマルジョンサイズ剤をHercules Incorporatedからの製品輸入により販売開始
昭和50年6月	星光化学工業(株)において記録材料用樹脂生産・販売開始
昭和52年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を新設
昭和53年3月	星光化学工業(株)において兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和54年5月	千葉工場内にロジンエマルジョンサイズ剤工場新設、製造開始
昭和55年4月	静岡県富士市に富士営業所を新設
昭和55年7月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を新設
昭和55年12月	東京都千代田区外神田二丁目16番2号に本社を移転
昭和57年12月	北海道苫小牧市に北海道営業所を新設
昭和60年3月	千葉県市原市に研究所（現市原研究所）を新設
昭和63年11月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
	愛媛県川之江市（現四国中央市）に四国営業所を新設
昭和63年12月	星光化学工業(株)において茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場を新設
平成元年12月	愛知県小牧市に名古屋営業所を新設
	山口県岩国市に岩国営業所を新設
平成4年9月	大日本インキ化学工業(株)（現D I C(株)）はHercules Incorporatedの所有する当社持分を買い取り合弁解消
	Hercules Incorporatedとの間に技術使用権契約締結
平成4年10月	商号を日本ピー・エム・シー(株)に変更
平成4年11月	宮城県石巻市に仙台営業所（現東北営業所）を移転
平成6年3月	第三者割当増資（1,359,000千円）実施
平成7年12月	東京都千代田区外神田六丁目2番8号に本社を移転
平成8年7月	商号を日本PMC(株)に変更
	本店を東京都千代田区に移転
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	公募増資（1,208,000千円）実施
平成10年12月	星光化学工業(株)において茨城県岩井市（現坂東市）に岩井工場を新設
平成11年6月	千葉県千葉市緑区に千葉研究所を新設
平成13年4月	星光化学工業(株)がミサワセラミックス(株)の化成品事業部門を統合、静岡県富士郡芝川町（現富士宮市）に静岡工場を取得
平成14年5月	株式1株を2株に分割
平成15年4月	日本PMC(株)を存続会社として星光化学工業(株)と合併し、商号を星光PMC(株)に変更
	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号に本社を移転
	旧星光化学工業(株)の樹脂事業部門を新設分割の方法により100%子会社（商号：星光ポリマー(株)）として設立
	星光ポリマー(株)において兵庫県明石市に明石営業所及び明石研究室（現明石研究所）を新設
平成16年1月	埼玉工場（埼玉県川口市）を廃止
	新潟製造所（新潟県新潟市）を廃止
平成16年3月	苫小牧製造所（北海道苫小牧市）を廃止

平成17年 4 月	兵庫県明石市に大阪営業所を移転し、名称を関西営業所に変更 中国における生産拠点として江蘇省張家港市に100%子会社、星光精細化工（張家港）有限公司を設立
平成18年 3 月	中国における販売拠点として上海市に100%子会社、星悦精細化工商貿（上海）有限公司を設立
平成18年 6 月	岩国営業所（山口県岩国市）を廃止
平成18年10月	100%子会社、星光ポリマー(株)を吸収合併
平成21年 9 月	名古屋営業所（愛知県小牧市）を廃止 四国営業所（愛媛県四国中央市）を廃止
平成22年 2 月	茨城県坂東市に岩井研究所を新設
平成22年 6 月	北海道営業所（北海道苫小牧市）を廃止

3 【事業の内容】

当社は、連結子会社2社を有し、D I C ㈱の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

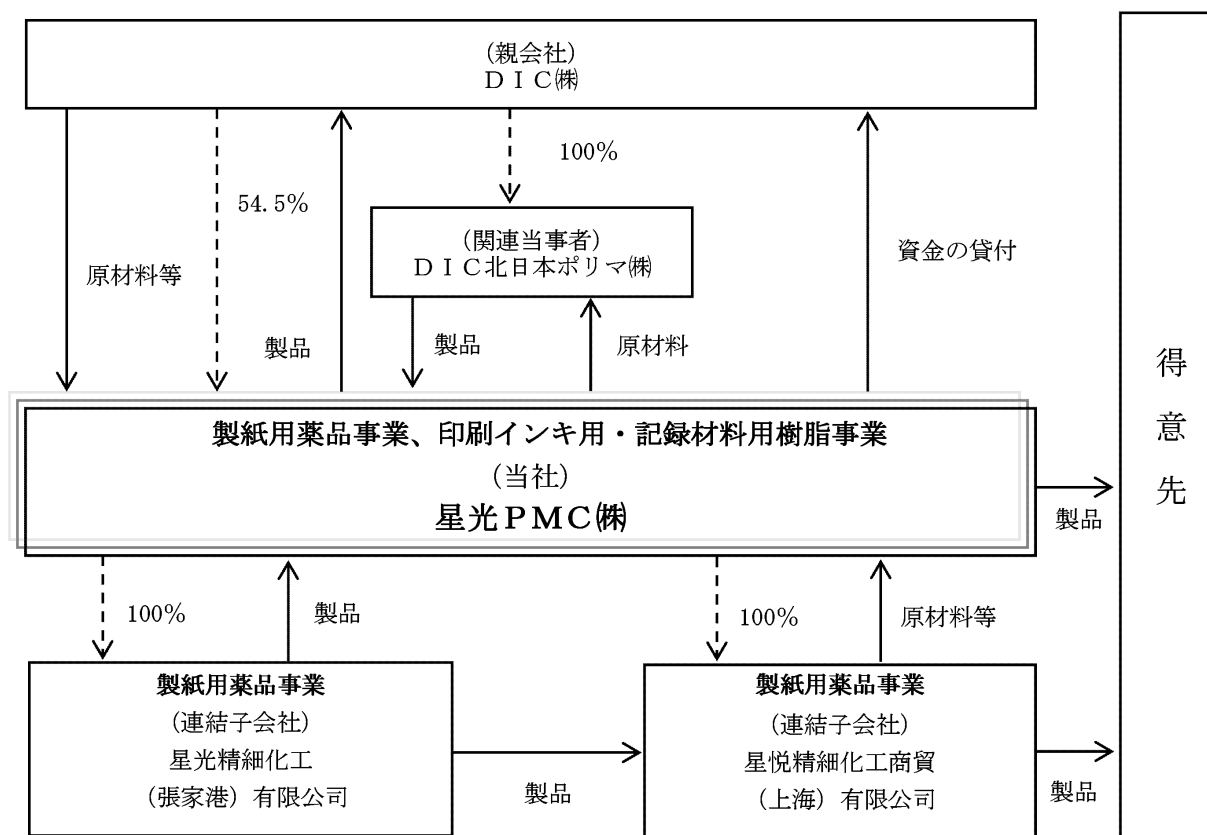
製紙用薬品事業…………… この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注1)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、生産子会社である星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しており、販売子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業… この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社であるD I C ㈱は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、当社はD I C ㈱に対し、D I C グループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。(注2)

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I C 北日本ポリマ㈱に対し、原材料有償支給により製紙用薬品の一部を生産委託しております。

当社は、連結子会社である星光精細化工(張家港)有限公司から製紙用薬品を仕入れて、得意先へ販売しております。また、連結子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司より原材料を仕入れて、当社で使用しております。事業の系統図は、次の通りであります。



----- 出資関係

———— 取引関係

(注1) サイズ剤……紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

(注2) D I C ㈱は、平成22年10月1日に、100%出資子会社(当社の関連当事者)であったD I C キャピタル㈱を吸収合併し、D I C グループの資金融通システムを含む同社の事業を引き継ぎました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
D I C(株)	東京都中央区	91,154	化学品製造業	54.52	製・商品の販売先、原材料・商品の仕入先、資金の貸付先、工場経費及び業務の委託費支出先。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 主要な連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
星光精細化工(張家港)有限公司	中国江蘇省張家港市	US\$14,500千	製紙用薬品事業	100.0	製品の仕入先、資金の貸付先。 役員の兼任あり。
星悦精細化工商貿(上海)有限公司	中国上海市	US\$4,500千	製紙用薬品事業	100.0	原材料等の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	331
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	141
全社（共通）	26
合計	498

- (注) 1. 従業員数には、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。
2. 全社（共通）には、当社の総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
429	40.0	16.8	7,002

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	262
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	141
全社（共通）	26
合計	429

- (注) 1. 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であり、また、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）には、総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、当社の親会社であるD I C株式会社の労働組合である「D I C労働組合」の「星光PMC支部」として、基本的にD I C株式会社と一体の運営がなされており、D I C株式会社労使間の交渉結果に従うこととなります。しかし、交渉結果が当社の経営状況から受け入れ難い内容である場合には、当社は必要に応じて適宜同支部と個別の協定を結ぶ等の運用を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までの緩やかな回復基調から、景気対策効果の一巡による消費の落ち込みや円高の進行による輸出の減速などで足踏み状態となり、景気の不透明感が強まりました。更に、3月11日に発生した東日本大震災は東北地方のみならず、わが国経済に甚大な影響を与えております。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、需要が伸び悩む中、一部に減産の動きも見られていた最中の震災発生により、業務環境の激変にさらされました。

当連結会計年度終了間際にこのような事態に直面いたしました。通期に亘り当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し、売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は22,851百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

利益面では、売上増加、生産性向上・合理化に努めましたが、主原料であるロジン（松脂）の価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により、営業利益は1,641百万円（前連結会計年度比8.0%減）、経常利益は1,676百万円（同8.3%減）となりました。当期純利益は、石巻製造所を中心に東日本大震災による被害が発生したことによる特別損失58百万円の発生もあり、1,079百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成22年度の紙・板紙の国内生産は2,733万トンと対前年度比2%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、16,669百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加がありましたが、ロジンを始めとする原燃料価格の高騰により、営業利益は1,400百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成22年度の印刷インキの国内生産は38万トンと対前年度比2%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高が増加しましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。一方、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、6,181百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰がありましたが、売上高の増加等により、営業利益は240百万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。

（注）当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、489百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,831百万円の「資金」の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,108百万円減少しました。これは主として、たな卸資産が325百万円の減少から407百万円の増加に転じたこと、及び法人税等の支払額が596百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,424百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が993百万円減少しました。これは主として短期貸付金の増減額が859百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が254百万円減少しました。これは主として短期借入金の純増減額が300百万円の減少から増減なしとなったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比増減 (%)
製紙用薬品事業 (千円)	15,940,650	4.2
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	6,196,378	5.7
合計 (千円)	22,137,029	4.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比増減 (%)
製紙用薬品事業 (千円)	16,669,529	2.2
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	6,181,821	5.7
合計 (千円)	22,851,351	3.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	3,641,459	16.4	3,450,166	15.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災において、当社グループの東北営業所及び石巻製造所が被災しその機能が一時失われました。しかし、東北営業所につきましては、東京営業所と急遽仙台市に設置した仮事務所が営業活動を継続し、石巻製造所の機能は他の工場が代替し今日に至っております。今後、両事業所の再建につきましては、主要販売先企業とも十分意思疎通を図り、適切な投資を行ってまいります。被災地域の主要販売先が従前の活気を取り戻すまでは、今しばらくの時間を要するものと考えられますが、他地域での増産支援策等により負の影響の極小化に尽力いたします。

かかる喫緊の課題への対処に加え、継続的・中長期的には、当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

- (1)成熟産業と言われるわが国の製紙産業においても、「カラー印刷の増加に対応した新聞用紙」、「本に高級感を与える嵩高紙」や「柔らかい肌触りのティッシュペーパー」など、紙の質的なイノベーションは着実に進んでいます。また、記録材料用樹脂についても、プリンター・複写機の進化に対応する製品が求められています。当社グループはこれらの新たなニーズに長年築き上げた技術力をもって応えることにより、販売増を進めます。
- (2)紙の高品質化・生産性の向上は製紙業界の重要な経営戦略となっています。当社グループは、板紙アルカリ抄紙に代表される新規薬品システムの提案を積極的に推進・展開することにより、この戦略に合致した差別化商品の開発・上市を進めます。
- (3)「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する。」という当社の経営理念に従い、古紙のより効率的なリサイクルを可能とする製紙用薬品システムや環境にやさしい水性のフレキシソ・グラビア印刷インキ用樹脂など、省資源・環境配慮型の製品を積極的に開発・上市していきます。
- (4)中国の紙生産量は高成長を続けており、平成21年には86百万トンに達し、米国の71百万トンを超えて世界第1位となりました。この量的な拡大に加え、古紙の再利用の増加などによって、様々な製紙用薬品へのニーズも高まっています。当社グループは、日本で培った多様かつ先進的な製紙用薬品に関するノウハウを生かすことにより、市場のニーズに適合した製品の投入による製紙用薬品の販売増を進めます。
- (5)当社グループのコア技術である乳化・分散技術、重合技術を応用して、エレクトロニクス用感光性樹脂、自動車塗装用コーティング剤、導電性樹脂などの製品開発に取り組み、製紙用薬品事業、印刷インキ・記録材料用樹脂事業に次ぐ、第3の柱となる事業の立ち上げを目指します。
- (6)当社グループ製品の主原料は、原油をベースとした様々な石油化学品、及びロジン（松脂）を始めとする天然樹脂であります。当社グループは、グローバルな原料調達の推進・使用原料の見直しによる原料コストの削減のみならず、生産性の向上・合理化等、研究開発・生産・営業の連携により、全社を挙げた継続的なコストダウンの実現によって競争力の維持・向上を図ります。

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、現下の困難を克服し、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1)親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成23年3月31日現在、当社の総株主の議決権の54.52%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループとD I Cグループの間には、役員の兼任、出向の受入・派遣等の関係はありませんが、当社の労働組合は、D I C株式会社の労働組合である「D I C労働組合」の「星光PMC支部」として、基本的に一体の運営がなされております。当社は必要に応じて適宜同支部と個別の協定を結ぶ等の運用を行っておりますが、「D I C労働組合」の労使交渉の結果が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で73.6%、当連結会計年度で72.9%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に製紙用薬品の生産・販売子会社をそれぞれ設立し、積極的な事業展開を進めております。当社グループは、中国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、中国における景気の動向、為替の大幅な変動、税制度・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の状況によっては、原材料コストの大幅な変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に変動させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

(6) 災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度中に発生した東日本大震災により、当社グループにおいて人的被害はありませんでしたが、石巻製造所設備の損傷、東北営業所の機能喪失等の被害が発生いたしました。

(7) 法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・強化及び予期しない法令の変更等が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 退職給付

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、需要業界の「技術革新」への迅速なる対応と、「環境負荷の低減」及び「省資源」に貢献できる製品を開発することにあります。

当社グループにおける研究開発活動は、製紙用薬品事業については市原研究所、千葉研究所、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂事業については岩井研究所、明石研究所において行っております。研究開発活動に従事する従業員は120名であり、連結ベースの総従業員数の24%にあたります。

当連結会計年度における一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,520百万円でありました。なお、各セグメント別の主な研究開発成果は次の通りであります。

(1) 製紙用薬品事業

主力である紙力増強剤およびサイズ剤を中心に、他社との差別化を図るため、新たな概念に基づいた高性能・高機能性薬品を開発し、拡販を行いました。さらに、其々の製紙工場・製紙マシンに適合した総合的な薬品システムの開発を行っており、その一環として板紙の操作性向上のための「板紙アルカリ処方」を展開しております。

また、中国市場での展開を図るため、中国製紙業界の品質要求および抄紙条件に適合した乾燥紙力剤、表面塗工薬品を開発しました。当事業における研究開発費の総額は974百万円であります。

(2) 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ用樹脂分野では、高溶解性オフ輪インキ用樹脂、印刷適性を向上させた新聞インキ用樹脂、乾燥性が優れた枚葉インキ用樹脂、環境対応型高機能性オーバープリント用樹脂を上市しました。

記録材料用樹脂分野では、環境対応・高機能性を有する次世代トナー用樹脂ならびに新素材を使用した高機能性付与樹脂の開発、プロモートを行いました。

また新しい事業領域への展開として、エレクトロニクス、自動車、建築分野における新しい材料の開発に重点を置きました。特にエレクトロニクス分野では、エレクトロニクス製品の高機能化・高付加価値化に貢献する新しい材料を開発し、実績化に繋げました。当事業における研究開発費の総額は545百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成において、決算日における資産・負債の状況及び報告期間に発生した収益・費用、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような事項に関して、適切な分析・見積りを行っております。また、資産の評価方法及び引当金の計上方法等の方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を重視して適切に定めております。重要な会計方針の具体的な状況については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及び短期貸付金の増加により流動資産は15,130百万円（前連結会計年度末比1,106百万円増）となりました。

(固定資産)

取得を上回る減価償却の進捗による有形固定資産の減少により固定資産は10,981百万円（前連結会計年度末比730百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の減少により流動負債は6,250百万円（前連結会計年度末比103百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付引当金の減少により固定負債は558百万円（前連結会計年度末比37百万円減）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当等により純資産は19,302百万円（前連結会計年度末比517百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.9%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

② 経営成績

(売上高)

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、売上高の増加等により17,379百万円（前連結会計年度比704百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により3,830百万円（前連結会計年度比123百万円増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、仕入割引の減少等により82百万円（前連結会計年度比1百万円減）となりました。

営業外費用は、為替差損の増加等により46百万円（前連結会計年度比7百万円増）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、貸倒引当金戻入額の計上等により98百万円（前連結会計年度比89百万円増）となりました。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び災害による損失の計上等により127百万円（前連結会計年度比38百万円増）となりました。

(税金費用及び当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,648百万円（前連結会計年度比101百万円減）、税金費用は568百万円（前連結会計年度比9百万円増）となりました。

以上の結果、当期純利益は1,079百万円（前連結会計年度比111百万円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、対処すべき課題に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。また、東日本大震災において、東北営業所及び石巻製造所が被災いたしました。負の影響の極小化に尽力しながら、両事業所の再建について適切な投資を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得が投資活動及び財務活動による資金の支出を上回ったため、前連結会計年度末に比較して33百万円増加し、489百万円となりました。

当社グループの連結貸借対照表における代表的な財務指標は、流動比率が242.1%、自己資本比率が73.9%となっており、短期的支払能力及び長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。また、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、下記の通り、「会社の経営の基本方針」に基づき、「目標とする経営指標」を定め、「中長期的な会社の経営戦略」で示した事業戦略を積極的に推進してまいります。

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ・法を遵守し、フェアな事業活動を行い
- ・良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
- ・新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
- ・株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
- ・明るく、自由で、活力ある企業風土を創る

ことを経営指針として定めております。

② 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えており、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

③中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

・製紙用薬品事業

日本でナンバーワンのみならず、アジアでナンバーワンの製紙用薬品会社を目指します。ナンバーワンとは規模（売上）ではなく、技術力ナンバーワンの企業です。先行して差別化製品を市場に投入するとともに、今後のニーズを見据えた提案をユーザーに対して行ってまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

i 紙力増強剤・サイズ剤などの主力製品の高性能化、新規ニーズに対応した高機能製品の開発

ii 板紙のアルカリ抄紙に代表される新規薬品システムの提案

iii 中国市場での製紙用薬品の拡販

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

環境対応・高機能化によって事業構造を高収益体質に変えることを目指します。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

i 記録材料用高付加価値材料の開発

ii 環境対応水性インキ用樹脂の応用展開

iii ユーザーニーズに対応するオフセットインキ用樹脂の開発と生産の合理化

・新規事業

開発テーマの選定を進め、事業化に取り組んでまいります。

i 当社コア技術を応用した製品開発（エレクトロニクス用感光性樹脂、自動車塗装用コーティング剤、導電性樹脂）

ii バイオナノファイバー素材への当社技術の応用

・生産性向上、合理化によるコストダウン

研究開発・生産・営業が一体となった全社的な生産性向上、合理化によるコストダウンを推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、生産増強、省力化、合理化、保安及び環境安全関連の投資を行っております。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、646百万円であり、製紙用薬品事業は533百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業は113百万円であります。なお、主な内訳は下記のとおりであります。

製紙用薬品事業

星光精細化工（張家港）有限公司 製造設備増設	299百万円
千葉工場製造設備更新	13百万円
水島工場原料添加設備新設	13百万円

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

播磨工場製造設備更新	28百万円
------------	-------

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に工場7カ所、営業所7ヶ所、研究所4ヶ所を有している他、中国上海市に駐在員事務所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
岩井工場 (茨城県坂東市)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	生産設備	603,310	151,625	8,237	1,140,000 (30,000)	1,903,172	30
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	製紙用薬品事 業	生産設備	232,810	179,739	4,067	146,023 (8,999)	562,641	39
千葉工場 (千葉県市原市)	製紙用薬品事 業	生産設備	114,023	141,879	2,058	220,107 (13,501)	478,069	36
静岡工場 (静岡県富士宮市)	製紙用薬品事 業	生産設備	262,628	90,999	20,740	152,721 (20,142)	527,089	31
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨 町)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	生産設備	373,700	777,682	11,973	904,275 (22,860)	2,067,632	67
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品事 業	生産設備	311,962	114,992	1,714	741,385 (30,000)	1,170,056	34
千葉研究所 (千葉県千葉市)	製紙用薬品事 業	研究開発設 備	387,106	2,330	43,473	465,602 (6,000)	898,512	55
市原研究所 (千葉県市原市)	製紙用薬品事 業	研究開発設 備	161,167	598	7,665	188,394 (2,784)	357,826	26
明石研究所 (兵庫県明石市)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	研究開発設 備	283,985	45,910	22,917	644 (759)	353,457	33

(注) 上記金額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社（星光精細化工（張家港）有限公司）

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
張家港工場 (中国江蘇省 張家港市)	製紙用薬品事業	生産設備	187,343	562,516	21,120	— (—)	770,979	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次の通りであります。

(1) 新設

計画はありません。

(2) 改修

計画はありません。

(3) 除却

計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)	6,331	30,743	191,500	2,000,000	282,678	1,566,178

(注) 星光化学工業㈱との合併に際し、普通株式6,331千株を発行し、合併期日前日の最終の星光化学工業㈱の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.22株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	21	115	31	2	5,059	5,236	—
所有株式数(単元)	—	6,404	1,178	211,325	3,410	19	84,988	307,324	11,204
所有株式数の割合(%)	—	2.08	0.38	68.76	1.11	0.01	27.66	100	—

- (注) 1. 自己株式421,109株は、「個人その他」に4,211単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ130単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D I C(株)	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	472	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	292	0.95
三菱レイヨン(株)	東京都港区港南1-6-41	233	0.76
(株)寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
乗越 厚生	東京都武蔵野市	217	0.71
富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
計	—	20,894	67.96

(注) 上記のほか、自己株式が421千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 421,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,311,300	303,113	同 上
単元未満株式	普通株式 11,204	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,113	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
星光PMC(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	421,100	—	421,100	1.37
計	—	421,100	—	421,100	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	22	5
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	421,109	—	421,109	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり11円の配当（うち中間配当5円50銭）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月2日取締役会決議	166,773	5.5
平成23年5月20日取締役会決議	166,773	5.5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	623	401	343	312	367
最低（円）	351	272	186	216	210

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	269	276	284	367	335	323
最低（円）	261	262	274	282	310	210

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長	乗越 厚生	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社 入社 平成9年7月 当社 営業部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 就任 平成13年6月 当社 常務取締役営業部門管掌 就任 平成15年4月 当社 常務取締役営業本部長兼研究開発本部長 就任 平成17年4月 星光精細化工（張家港）有限公司 董事長 就任 平成17年6月 当社 代表取締役社長 就任（現） 平成19年6月 当社 コンプライアンス委員会 委員長 就任（現） 平成21年6月 当社 内部統制推進委員会委員長 就任（現）	(注) 2	217
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐	村上 茂	昭和22年9月18日生	昭和45年4月 大日本インキ化学工業株式会社（現DIC株式会社） 入社 平成13年4月 同社 電子情報材料企画管理部長 平成17年4月 同社 小牧工場長 平成18年4月 同社 電子情報材料事業部門副部門長兼記録材料事業部長 平成18年6月 同社 執行役員電子情報材料事業部門副部門長兼記録材料事業部長 就任 平成21年4月 同社 執行役員電子情報材料事業部門長 就任 平成21年6月 同社 取締役執行役員電子情報材料事業部門長 就任 平成22年4月 同社 取締役 就任 当社 顧問 就任 平成22年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐 就任（現）	(注) 2	13
常務取締役	管理本部長 財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当	伊佐木 融	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成6年1月 同行 秘書室長 平成9年11月 同行 総合企画部部長 平成10年9月 当社 入社 平成10年11月 当社 経理部長 平成13年1月 当社 総務部長 平成15年4月 当社 秘書室長兼管理本部総務部長 平成16年6月 当社 取締役管理本部副本部長（秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成17年6月 当社 取締役管理本部長（秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成18年4月 当社 コンプライアンス担当 就任（現） 平成19年4月 当社 情報担当 就任（現） 平成20年4月 当社 社長室長 就任 平成20年6月 当社 常務取締役管理本部長（社長室長兼秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成20年10月 当社 常務取締役管理本部長（秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成21年7月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任（現） 平成23年4月 当社 常務取締役管理本部長 就任（現）	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	樹脂本部長 新規開発本部長	滝沢 智	昭和29年6月29日生	昭和55年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)入社 昭和59年8月 当社 入社 平成10年6月 当社 社長室長 平成13年6月 当社 研究所長 平成15年4月 当社 研究開発本部千葉研究所長兼市原研究所長 平成17年6月 当社 取締役研究開発本部長(千葉研究所長)就任 平成18年10月 当社 取締役研究開発本部長 就任 平成20年6月 当社 取締役樹脂営業本部長兼研究開発本部長 就任 平成21年4月 当社 取締役樹脂本部長兼新規開発本部長 就任 平成23年6月 当社 常務取締役樹脂本部長兼新規開発本部長 就任(現)	(注)2	26
常務取締役	経営企画管理室長 リスク管理委員会委員長	岡 真	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 業務部長 平成14年4月 当社 経理部長兼業務部長 平成15年4月 当社 内部監査室長兼管理本部経営管理部長 平成17年2月 当社 管理本部経営管理部長 平成17年6月 当社 取締役経営企画管理室長 就任 平成18年4月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部副本部長 就任 平成19年4月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長 就任 平成21年6月 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 董事長 就任(現) 平成21年7月 当社 リスク管理委員会委員長 就任(現) 平成22年6月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長(経営企画管理室資材部長) 就任 平成22年8月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長 就任 平成23年4月 当社 取締役経営企画管理室長 就任 平成23年6月 当社 常務取締役経営企画管理室長 就任(現)	(注)2	26
取締役	製紙用薬品本部 副本部長	池田 剛	昭和27年11月3日生	昭和53年4月 当社 入社 平成14年10月 当社 研究所(市原分室)部長 平成17年6月 当社 研究開発本部理事市原研究所長 平成20年6月 当社 取締役研究開発本部副本部長 就任 平成21年4月 当社 取締役製紙用薬品本部副本部長 就任(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 中国本部長	新田 重昭	昭和30年11月8日生	昭和51年4月 当社 入社 平成13年10月 当社 営業部長兼東京営業所長 平成17年6月 星光ポリマー株式会社 取締役営業部長 就任 平成18年10月 当社 樹脂本部理事営業部長 平成19年4月 当社 製紙用薬品営業本部理事副本部長 平成20年10月 当社 生産本部理事竜ヶ崎工場長 平成21年4月 当社 生産本部理事副本部長兼竜ヶ崎工場長 平成22年5月 当社 生産本部理事副本部長 平成22年6月 当社 取締役生産本部長 就任 平成22年6月 星光精細化工（張家港）有限公司 董事長 就任（現） 平成23年4月 当社 取締役生産本部長兼中国本部長 就任（現）	(注) 2	21
取締役	製紙用薬品本部長	村田 満広	昭和35年9月11日生	昭和60年4月 当社 入社 平成15年4月 当社 東北営業所長 平成20年10月 当社 製紙用薬品本部営業部長 平成22年6月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長兼営業部長 平成23年4月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長 平成23年6月 当社 取締役製紙用薬品本部長 就任（現）	(注) 2	7
常勤監査役	—	大西 道浩	昭和28年7月25日生	昭和52年4月 星光化学工業株式会社 入社 平成15年4月 当社 管理本部経理部長兼システム室長 平成17年2月 当社 内部監査室長 平成19年4月 当社 管理本部情報システム部長 平成22年6月 当社 管理本部理事情報システム部長 平成23年6月 当社 常勤監査役 就任（現）	(注) 3	11
監査役	—	渡邊 肇	昭和34年7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 昭和62年4月 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所 平成6年9月 イリノイ州外国法事務弁護士登録 平成7年5月 ニューヨーク州弁護士登録 ニューヨーク州及びシカゴ弁護士会所属 平成19年4月 末吉綜合法律事務所（現潮見坂綜合法律事務所）入所（現） 平成19年6月 当社 監査役 就任（現）	(注) 3	—
監査役	—	小室 正紀	昭和24年4月30日生	昭和54年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和61年8月 オックスフォード大学訪問研究員 平成元年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 平成8年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成21年10月 慶應義塾大学経済学部長兼慶應義塾理事（現） 平成23年6月 当社 監査役 就任（現）	(注) 3	—
計						368

(注) 1. 監査役渡邊 肇及び小室正紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、監査役渡邊 肇及び小室正紀を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営上の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っており、法令及び定款に違反のないよう審議、決議しております。取締役数は、現在8名であります。

2) 経営会議

経営会議は、原則として毎月1回定期的に開催し、当社取締役及び常勤監査役が出席し、当社及び子会社の重要事項の審議を行っております。

3) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役2名と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

4) 内部監査室

当社は、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務執行部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人とも連携して、実効性の高い内部監査を実施しております。内部監査室は、現在2名で構成されております。

5) 内部統制推進委員会

健全な企業経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする「内部統制推進委員会」を設置しております。内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。同委員会の中に「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「財務報告統制委員会」を置いております。それぞれの委員会の目的は次の通りであります。

(a) コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行い、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

(b) リスク管理委員会

経営全般に係るリスクの把握および適切な対応に関し、内部統制推進委員会に報告する。

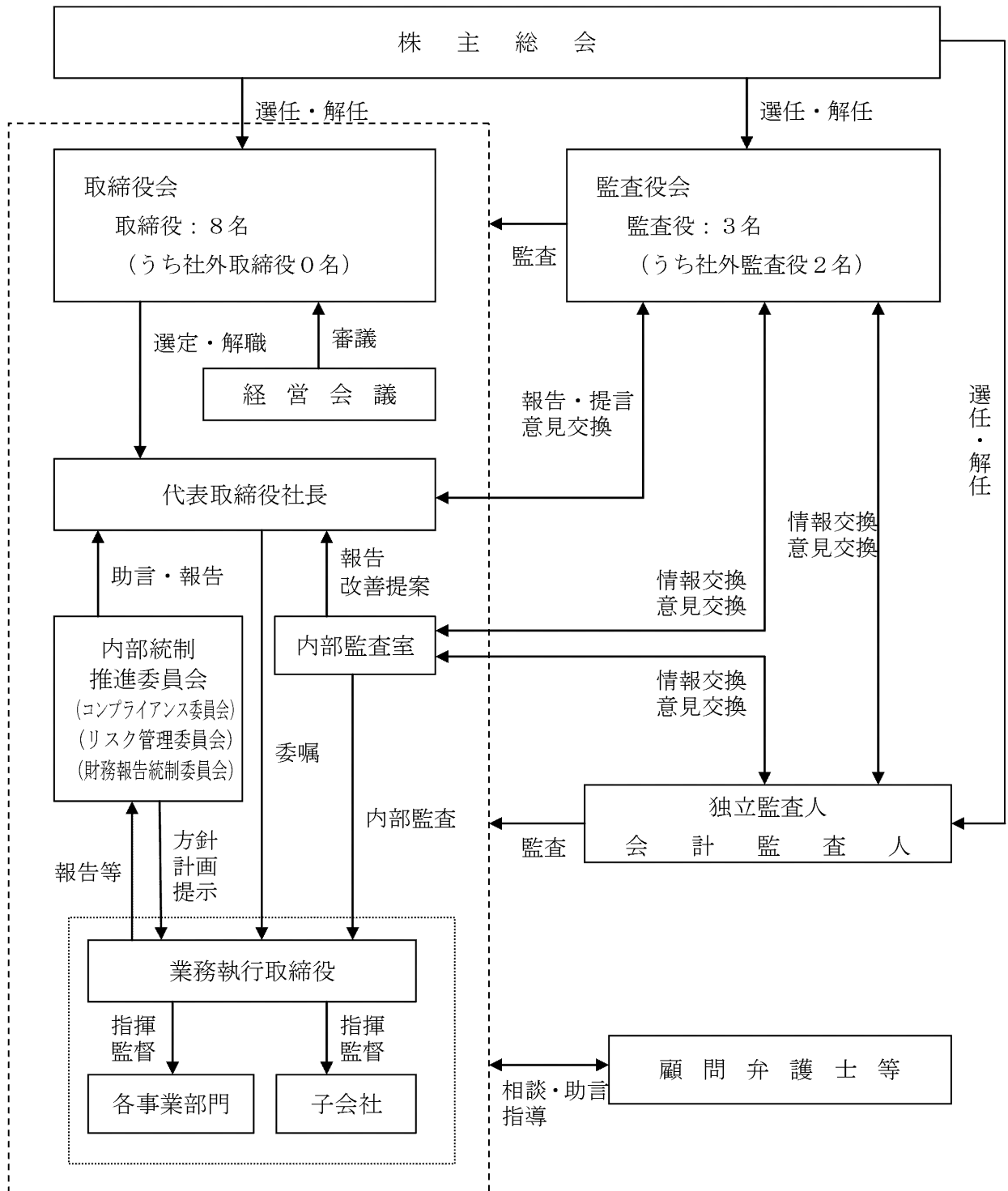
(c) 財務報告統制委員会

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に係る諸活動を監督し、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

6) 会計監査

当社の会計監査人には有限責任監査法人トーマツが選任されております。当社は、正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しております。

当社の会社機関及び内部統制は、以下の通りであります。



- ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役はおりませんが、監査役3名中2名が社外監査役であり、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ公正な監査を維持する体制を十分整えていると考えており、監査役設置型の本ガバナンス形態を採用しております。
- ・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを経営理念とし、以下の経営指針を掲げております。

 - 1) 法を遵守し、フェアな事業活動を行います。
 - 2) 良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献します。
 - 3) 新しい価値を創造し、市場やお客様のニーズに応えます。
 - 4) 株主や社会に対し、積極的な情報開示を行います。
 - 5) 明るく、自由で、活力のある企業風土を創ります。

当社は、この理念及び指針に従うとともに、当社の業務の適正を確保する体制を構築するべく、その基本方針を以下の通り定めております。

 - 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 「コンプライアンス行動規範」を定め、全役職員に法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。コンプライアンスを「法令遵守」のみならず、「公正・透明な事業活動を行い、利害関係者の信頼・期待に応えること」と定義し、当社全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことを目指す。
 - (b) 健全な企業経営を行うために「内部統制推進委員会」を設置し、その中に社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化及び役職員に対する啓蒙・指導を行う。
 - (c) 「コンプライアンス行動規範」に加え、「倫理規程」、「就業規則」、「組織規程」及び「内部監査規程」を定め、使用人による法令・規則や社内規程遵守の徹底を図る。使用人は社内規程が実情にそぐわなくなったと判断する場合には、遅滞なく管掌取締役に提案する。
 - (d) 内部監査室が使用人の職務執行状況のモニタリングを実施し、代表取締役に報告する。
 - (e) 使用人が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口又は社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。
 - 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産を適切に管理・保護するための基本方針である「情報セキュリティポリシー」を定め、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、「内部者取引防止規程」、「情報管理規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存し管理する。
 - 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社の企業活動の持続的発展を脅かすリスクとしては、①親会社等との関係から生じる事業リスク、②需要業界の動向等が業績に影響を与えるリスク、③海外事業における現地固有のリスク、④原料調達にかかわるリスク、⑤為替レートの変動により生じるリスク、⑥災害・事故等のリスク、⑦法規制の変更等にかかわるリスク、⑧紛争・訴訟等に巻き込まれるリスク等が存在する。当社は、各部門において関連規程に基づくマニュアル等を制定して部門ごとに、これらのリスクを管理する体制を構築すると同時に、「債権管理規程」、「内部監査規程」、「個人情報管理規程」、「内部通報規程」及び「危機管理規程」等全社的規程を制定することにより対応する。
 - (b) リスクマネジメントを行う組織として、「内部統制推進委員会」の中に「リスク管理委員会」を置く。
 - (c) 取締役は、定期的リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
 - 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役会は、「取締役会規則」、「組織規程」及び「業務分掌規程」に従い、業務執行を担当する取締役の管掌を定め業務の執行を行わせる。
 - (b) 業務執行を担当する取締役に決定を委任された事項については、更に「職務権限規程」により一定の権限の下部委譲を行い、規程に定める職位にあるものが必要な決定を行う。
 - (c) 取締役会を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、「経営会議」を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の審議を行う。

- 5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社が定めた「コンプライアンス行動規範」を子会社の全役員にも遵守させる。
 - (b) 子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう「子会社管理規程」を定める。
 - (c) 子会社における重要事項に関しては、当社の承認を必要とする旨の「決裁権限に関する覚書」を子会社と締結するとともに、子会社における経営上の重要事項の列挙と子会社における決裁権限及び親会社の承認レベルを定める「職務権限表」を子会社ごとに定める。
 - (d) 当社の内部監査室は、子会社の監査を実施する。
 - (e) 当社は、当社の親会社との取引及びグループ企業間取引に関しては、独立企業間原則に基づき行う。
 - (f) 親会社の定めた「連結グループ会社経理基準」を遵守し、当社及び子会社の適法・適正な経理処理を通じて、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - (a) 監査役がその職務を補助すべき使用人として、監査役会と協議のうえ専任又は兼任の監査役スタッフを任命する。
 - (b) 監査役スタッフの人選については代表取締役は、監査役会と意見交換を行い決定する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役スタッフの人事異動・懲戒については、事前に監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (b) 監査役スタッフの人事評価は、専任の場合には常勤監査役が、兼任の場合には兼任先の管掌役員が常勤監査役と協議して行う。
 - (c) 取締役は、監査役スタッフに対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
 - (c) 取締役は、監査役が決算及び業務の進捗状況に関し報告を求めた場合は、迅速に対応する。
 - (d) 「コンプライアンス行動規範」において、法令等の遵守に関し疑義ある行為を知ったときの相談・通知の窓口の一つを監査役とする。
- 9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることを確保する体制を保持する。
 - (b) 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換の機会を持ち、当社の経営課題、監査役が監査環境の整備等について相互理解を深める。
 - (c) 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努める。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (a) 「取締役会」において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「全社的な内部統制に係る指針」を制定し、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、当該体制が適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行う。
 - (b) 財務報告の信頼性を確保する組織として、「内部統制推進委員会」の中に「財務報告統制委員会」を置く。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決する。管理本部総務部を対応統括部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」及び「倫理規程」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を、また健全な経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする内部統制推進委員会をそれぞれ設置しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

内部監査室は、業務部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。

内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。

また、内部監査室及び監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

なお、常勤監査役大西道浩氏は、当社（旧星光化学工業株式会社を含む）において、通算約22年にわたり財務及び会計の業務に従事しておりました。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名が取締役会に出席し、経営全般及び個別案件に関して客観的かつ公正な判断に基づき意見陳述を行っております。

なお、社外監査役2名と当社及び当社子会社との間には、取引関係等、特別な利害関係はありません。また、社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として、責任を負う旨の契約を締結しております。

社外監査役渡邊 肇氏は、企業法務を専門とする弁護士としての経験及び法的知識に基づいて、当社業務執行の適法性確保に係る監査を強化する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。また、小室正紀氏は、経済活動に対する広い知見を有しており、経済学の専門家という立場からの当社に対する企業経営に関する監視・助言を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の恐れがないと判断し、独立役員に指定する予定であります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、2名の社外監査役を置くことにより経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ公正な経営監視機能が重要であり、当社では、この社外監査役2名が果たす監督・監査により、独立性が確保された経営監視機能が十分に機能する体制が整っているとの判断から、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	259	205	54	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	1
社外役員	6	6	—	2

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 753,818千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング㈱	112,000	141,904	関係強化
レンゴー㈱	209,608	115,284	関係強化
北越紀州製紙㈱	229,607	107,226	関係強化
サカタインクス㈱	221,000	101,218	関係強化
長瀬産業㈱	51,000	59,619	関係強化
富士紡ホールディングス㈱	380,000	57,380	関係強化
㈱寺岡製作所	121,700	47,706	関係強化
㈱日本製紙グループ本社	19,461	46,803	関係強化
東洋インキ製造㈱	83,248	34,964	関係強化
大王製紙㈱	44,227	33,922	関係強化
三菱製紙㈱	193,287	21,648	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング㈱	112,000	128,464	関係強化
レンゴー㈱	209,608	113,817	関係強化
北越紀州製紙㈱	232,819	104,070	関係強化
サカタインクス㈱	221,000	86,853	関係強化
富士紡ホールディングス㈱	380,000	65,360	関係強化
長瀬産業㈱	51,000	50,490	関係強化
㈱寺岡製作所	121,700	46,246	関係強化
東洋インキ製造㈱	88,552	37,634	関係強化
㈱日本製紙グループ本社	19,461	34,484	関係強化
大王製紙㈱	44,227	28,216	関係強化
三菱製紙㈱	193,287	17,009	関係強化
リンテック㈱	5,000	11,825	関係強化
東ソー㈱	20,000	5,980	関係強化
中越パルプ工業㈱	37,036	5,555	関係強化
特種東海製紙㈱	20,000	3,640	関係強化
㈱東日本銀行	18,000	3,240	関係強化
栗田工業㈱	1,000	2,459	関係強化
王子製紙㈱	5,530	2,184	関係強化
日本ユビカ㈱	7,000	1,981	関係強化
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,500	1,307	関係強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査を執行する公認会計士は、近藤安正及び服部一利の両氏です。両氏は有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員及び業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及び会計士補等6名で構成されております。

⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、当社の規模・業務の特性等を勘案し、必要な人員や監査日数を確保するための監査報酬を、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,292	489,311
受取手形及び売掛金	7,947,038	8,416,545
商品及び製品	1,759,706	1,878,287
仕掛品	264,662	300,801
原材料及び貯蔵品	729,302	937,464
繰延税金資産	175,035	170,671
短期貸付金	2,030,000	2,700,815
その他	665,551	※3 240,792
貸倒引当金	△4,021	△4,240
流動資産合計	14,023,567	15,130,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,739,852	9,800,504
減価償却累計額	△6,420,532	△6,733,560
建物及び構築物（純額）	3,319,320	3,066,943
機械装置及び運搬具	16,821,175	16,712,640
減価償却累計額	△14,176,318	△14,639,370
機械装置及び運搬具（純額）	2,644,857	2,073,270
土地	3,993,334	3,988,109
建設仮勘定	45,545	321,947
その他	1,967,579	1,990,184
減価償却累計額	△1,630,826	△1,704,021
その他（純額）	336,753	286,162
有形固定資産合計	10,339,810	9,736,433
無形固定資産		
投資その他の資産	185,208	157,528
投資有価証券	※1 807,416	※1 753,818
長期貸付金	31,919	14,594
繰延税金資産	189,386	139,164
その他	313,708	241,898
貸倒引当金	△155,468	△62,200
投資その他の資産合計	1,186,962	1,087,275
固定資産合計	11,711,982	10,981,237
資産合計	25,735,549	26,111,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,286,449	3,572,369
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,100,000
未払法人税等	508,538	269,932
未払賞与	270,458	317,323
未払役員賞与	44,700	54,000
賞与引当金	123,399	140,883
その他	1,020,027	795,847
流動負債合計	6,353,574	6,250,356
固定負債		
退職給付引当金	451,707	358,452
役員退職慰労引当金	143,139	115,214
資産除去債務	—	79,463
繰延税金負債	—	2,257
その他	2,041	3,583
固定負債合計	596,888	558,972
負債合計	6,950,462	6,809,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,247,469	15,978,101
自己株式	△104,316	△104,322
株主資本合計	18,709,332	19,439,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,994	100,229
繰延ヘッジ損益	—	2,435
為替換算調整勘定	△67,238	△240,263
その他の包括利益累計額合計	75,755	△137,599
純資産合計	18,785,087	19,302,359
負債純資産合計	25,735,549	26,111,688

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,165,910	22,851,351
売上原価	※1, ※3 16,674,455	※1, ※3 17,379,333
売上総利益	5,491,454	5,472,018
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,707,339	※2, ※3 3,830,860
営業利益	1,784,115	1,641,157
営業外収益		
受取利息	13,960	18,570
受取配当金	15,599	16,445
仕入割引	16,198	14,518
その他	38,324	32,790
営業外収益合計	84,082	82,324
営業外費用		
支払利息	10,176	5,721
売上割引	11,380	11,056
為替差損	6,942	23,567
その他	10,392	6,195
営業外費用合計	38,891	46,541
経常利益	1,829,306	1,676,939
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,967	※4 12,663
貸倒引当金戻入額	—	81,949
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	7,242	—
受取補償金	—	3,694
特別利益合計	9,210	98,307
特別損失		
投資有価証券売却損	2,837	—
貸倒引当金繰入額	2,465	—
固定資産売却損	※5 218	※5 88
固定資産除却損	※6 23,313	※6 10,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,329
減損損失	※7 59,893	—
災害による損失	—	※8 58,073
その他	164	1,521
特別損失合計	88,891	127,054
税金等調整前当期純利益	1,749,625	1,648,192
法人税、住民税及び事業税	573,615	499,509
法人税等調整額	△14,466	69,342
法人税等合計	559,148	568,851
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,079,341
当期純利益	1,190,476	1,079,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,079,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△42,765
繰延ヘッジ損益	—	2,435
為替換算調整勘定	—	△173,025
その他の包括利益合計	—	※2 △213,354
包括利益	—	※1 865,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	865,986
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,000,000		2,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,000,000		2,000,000
資本剰余金				
前期末残高		1,566,178		1,566,178
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,566,178		1,566,178
利益剰余金				
前期末残高		14,360,218		15,247,469
当期変動額				
剰余金の配当		△303,226		△348,708
当期純利益		1,190,476		1,079,341
当期変動額合計		887,250		730,632
当期末残高		15,247,469		15,978,101
自己株式				
前期末残高		△104,277		△104,316
当期変動額				
自己株式の取得		△39		△5
当期変動額合計		△39		△5
当期末残高		△104,316		△104,322
株主資本合計				
前期末残高		17,822,120		18,709,332
当期変動額				
剰余金の配当		△303,226		△348,708
当期純利益		1,190,476		1,079,341
自己株式の取得		△39		△5
当期変動額合計		887,211		730,626
当期末残高		18,709,332		19,439,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,694	142,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,299	△42,765
当期変動額合計	125,299	△42,765
当期末残高	142,994	100,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,435
当期変動額合計	—	2,435
当期末残高	—	2,435
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90,358	△67,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,119	△173,025
当期変動額合計	23,119	△173,025
当期末残高	△67,238	△240,263
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△72,664	75,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,419	△213,354
当期変動額合計	148,419	△213,354
当期末残高	75,755	△137,599
純資産合計		
前期末残高	17,749,456	18,785,087
当期変動額		
剰余金の配当	△303,226	△348,708
当期純利益	1,190,476	1,079,341
自己株式の取得	△39	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,419	△213,354
当期変動額合計	1,035,630	517,271
当期末残高	18,785,087	19,302,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,749,625		1,648,192
減価償却費		1,209,344		1,185,467
減損損失		59,893		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		57,329
災害損失		—		58,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,672		△79,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△53,985		△93,254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		△27,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)		19,188		18,295
未払賞与の増減額 (△は減少)		31,085		46,865
未払役員賞与の増減額 (△減少)		△3,800		9,300
受取利息及び受取配当金		△29,560		△35,015
支払利息		10,176		5,721
為替差損益 (△は益)		7,839		4,547
固定資産売却損益 (△は益)		△1,749		△12,574
固定資産除却損		23,313		10,042
投資有価証券売却損益 (△は益)		2,836		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△806,046		△525,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)		325,274		△407,736
未収入金の増減額 (△は増加)		—		467,161
仕入債務の増減額 (△は減少)		467,750		293,461
その他		40,101		△93,441
小計		3,054,959		2,529,547
利息及び配当金の受取額		27,769		36,825
利息の支払額		△10,176		△5,721
法人税等の支払額		△132,558		△729,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,939,994		1,831,373
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△3,178		△3,431
投資有価証券の売却による収入		3,373		—
有形固定資産の取得による支出		△750,184		△849,549
有形固定資産の売却による収入		4,716		15,243
無形固定資産の取得による支出		△146,501		△20,494
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△1,530,000		△670,815
従業員に対する長期貸付金の回収による収入		9,504		19,060
会員権の償還による収入		—		83,200
その他		△6,380		1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,418,650		△1,424,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
配当金の支払額	△303,449	△348,930
自己株式の取得による支出	△39	△5
その他	△680	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,169	△349,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,261	△23,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,087	33,019
現金及び現金同等物の期首残高	544,379	456,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 456,292	※1 489,311

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 ・通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 ・通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。 ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>のれん</td><td>5年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア（自社利用分）</td><td>5年</td></tr> </table> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年	のれん	5年	ソフトウェア（自社利用分）	5年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。 ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア（自社利用分）</td><td>5年</td></tr> </table> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	その他	2～20年	ソフトウェア（自社利用分）	5年
建物	6～50年																					
構築物	7～45年																					
機械装置	5～10年																					
工具器具備品	2～20年																					
のれん	5年																					
ソフトウェア（自社利用分）	5年																					
建物及び構築物	6～50年																					
機械装置及び運搬具	5～10年																					
その他	2～20年																					
ソフトウェア（自社利用分）	5年																					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>																				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ハ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
同左	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,822千円、税金等調整前当期純利益は60,151千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」(当連結会計年度は6,640千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度は△33,933千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,964千円</td> </tr> <tr> <td>担保設定の原因となっている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p>	投資有価証券	186,964千円	担保設定の原因となっている債務		短期借入金	300,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,028千円</td> </tr> <tr> <td>担保設定の原因となっている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 67,508千円</p> <p>※3. 手形債権流動化</p> <p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 337,272千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている52,081千円は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券	175,028千円	担保設定の原因となっている債務		短期借入金	300,000千円
投資有価証券	186,964千円												
担保設定の原因となっている債務													
短期借入金	300,000千円												
投資有価証券	175,028千円												
担保設定の原因となっている債務													
短期借入金	300,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 △72,970千円</p> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 1,154,180千円</p> <p>従業員給料手当 511,120千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,941千円</p> <p>退職給付費用 76,540千円</p> <p>研究開発費 702,879千円</p> <p>※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,503,899千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,507千円</p> <p>機械装置及び運搬具 459千円</p> <hr/> <p>計 1,967千円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14千円</p> <p>土地 179千円</p> <p>その他 16千円</p> <hr/> <p>計 218千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,633千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,604千円</p> <p>その他 6,075千円</p> <hr/> <p>計 23,313千円</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 14,762千円</p> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 1,156,782千円</p> <p>従業員給料手当 539,904千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,611千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,004千円</p> <p>退職給付費用 76,321千円</p> <p>研究開発費 723,494千円</p> <p>※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,520,072千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,653千円</p> <p>土地 11,009千円</p> <hr/> <p>計 12,663千円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 61千円</p> <p>土地 27千円</p> <hr/> <p>計 88千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 180千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,727千円</p> <p>ソフトウェア 1,033千円</p> <p>撤去費用 1,360千円</p> <p>その他 2,740千円</p> <hr/> <p>計 10,042千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石巻製造所 (宮城県 石巻市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、その 他</td> <td style="text-align: center;">59,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>事業環境の悪化による収益性の低下にともない、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,893千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物33,503千円、機械装置及び運搬具26,355千円、その他35千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>※8. _____</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	石巻製造所 (宮城県 石巻市)	事業用資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、その 他	59,893	<p>※7. _____</p> <p>※8. 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備等復旧・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">20,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産評価損	28,296千円	製造設備等復旧・修繕費用	20,099千円	土地減損損失	3,799千円	その他	5,878千円	計	58,073千円
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																
石巻製造所 (宮城県 石巻市)	事業用資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、その 他	59,893																
たな卸資産評価損	28,296千円																		
製造設備等復旧・修繕費用	20,099千円																		
土地減損損失	3,799千円																		
その他	5,878千円																		
計	58,073千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益 1,338,896千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 125,299千円

為替換算調整勘定 23,119千円

計 148,419千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,743,604	—	—	30,743,604
合計	30,743,604	—	—	30,743,604
自己株式				
普通株式	420,928	159	—	421,087
合計	420,928	159	—	421,087

(注) 自己株式の数の増加159株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	151,613	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	151,612	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	181,935	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,743,604	—	—	30,743,604
合計	30,743,604	—	—	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,087	22	—	421,109
合計	421,087	22	—	421,109

（注）自己株式の数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	181,935	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	166,773	利益剰余金	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 456,292千円	現金及び預金勘定 489,311千円
現金及び現金同等物 456,292千円	現金及び現金同等物 489,311千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="204 519 796 628"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。</p>	支払リース料	3,164千円	減価償却費相当額	3,052千円	支払利息相当額	25千円	<p>—————</p>
支払リース料	3,164千円						
減価償却費相当額	3,052千円						
支払利息相当額	25千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の関連当事者(親会社の子会社)であるDICキャピタル㈱に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の福利厚生制度に基づいた従業員に対する住宅融資金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

ロ. 市場リスク(為替等のリスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	456,292	456,292	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,947,038	7,947,038	—
(3) 短期貸付金	2,030,000	2,030,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	804,416	804,416	—
(5) 長期貸付金	31,919	29,927	△1,992
資産計	11,269,666	11,267,674	△1,992
(1) 支払手形及び買掛金	3,286,449	3,286,449	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 未払法人税等	508,538	508,538	—
(4) 未払賞与	270,458	270,458	—
負債計	5,165,446	5,165,446	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	456,292	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,947,038	—	—	—
短期貸付金	2,030,000	—	—	—
長期貸付金	—	17,824	11,227	2,867
合計	10,433,330	17,824	11,227	2,867

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の親会社であるD I C株式会社に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の福利厚生制度に基づいた従業員に対する住宅融資金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

ロ. 市場リスク(為替等のリスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	489,311	489,311	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,412,304	8,412,304	—
(3) 短期貸付金	2,700,815	2,700,815	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	750,818	750,818	—
(5) 長期貸付金	18,653	18,419	△233
資産計	12,371,903	12,371,670	△233
(1) 支払手形及び買掛金	3,572,369	3,572,369	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 未払法人税等	269,932	269,932	—
(4) 未払賞与	317,323	317,323	—
(5) 未払役員賞与	54,000	54,000	—
負債計	5,313,625	5,313,625	—
デリバティブ取引 (*1)	4,100	4,100	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額は一年以内返済予定の従業員貸付金（連結貸借対照表上、流動資産の「その他」）を含み、貸倒引当金を控除しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払賞与、並びに(5) 未払役員賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	489,311	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,416,545	—	—	—
短期貸付金	2,700,815	—	—	—
長期貸付金	4,064	12,371	2,223	—
合計	11,610,736	12,371	2,223	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	759,608	521,680	237,927
	小計	759,608	521,680	237,927
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	44,807	56,142	△11,335
	小計	44,807	56,142	△11,335
合計		804,416	577,823	226,592

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,373	0	2,837
合計	3,373	0	2,837

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	686,363	489,419	196,943
	小計	686,363	489,419	196,943
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	64,454	91,734	△27,280
	小計	64,454	91,734	△27,280
合計		750,818	581,154	169,663

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$1,000,000	—	4,100

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるD I C(株)及びその国内連結子会社で設立しているポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度を設けております。

なお、旧星光化学工業(株)から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年3月31日をもって同制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度へ統合しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△5,988,810	△6,227,249
(2) 年金資産(千円)	4,095,135	4,413,901
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△1,893,675	△1,813,348
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,441,967	1,454,895
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	△451,707	△358,452

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	361,139	334,795
(1) 勤務費用(千円)	173,318	178,246
(2) 利息費用(千円)	121,142	131,753
(3) 期待運用収益(千円)	△101,439	△122,854
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	168,118	147,649

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13(注)	13~14(注)
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	1

(注) 退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異の処理年数については16年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金 46,892千円	賞与引当金 53,436千円
未払事業税 52,401	未払事業税 27,098
たな卸資産 49,567	たな卸資産 54,275
未払役員賞与 18,148	未払役員賞与 21,924
その他 8,025	その他 15,602
繰延税金資産 175,035千円	繰延税金資産 172,336千円
(固定資産)	繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 1,664$
退職給付引当金 183,393千円	繰延税金資産の純額 170,671千円
貸倒引当金 61,496	(固定資産)
役員退職慰労引当金 58,114	退職給付引当金 145,531千円
固定資産減価償却超過額 65,058	貸倒引当金 25,251
土地 121,800	役員退職慰労引当金 46,777
会員権 51,510	固定資産減価償却超過額 77,928
その他 51,407	土地 121,800
子会社繰越欠損金 122,815	会員権 42,430
小計 715,597	資産除去債務 30,588
評価性引当額 $\Delta 390,973$	子会社繰越欠損金 127,829
繰延税金資産 324,623	その他 32,081
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 135,237$	小計 650,219
繰延税金資産の純額 189,386千円	評価性引当額 $\Delta 386,221$
繰延税金負債	繰延税金資産 263,998
(固定負債)	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 124,833$
圧縮積立金 51,638千円	繰延税金資産の純額 139,164千円
有価証券評価差額金 83,598	繰延税金負債
繰延税金負債 135,237	(流動負債)
繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 135,237$	為替予約 1,664
計 一千円	繰延税金負債 1,664
	繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 1,664$
	計 一千円
	(固定負債)
	圧縮積立金 51,224千円
	有価証券評価差額金 69,434
	その他 6,431
	繰延税金負債 127,091
	繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 124,833$
	計 2,257千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.0
試験研究費特別控除 △8.6	試験研究費特別控除 △8.0
評価性引当額の増減額 △0.1	評価性引当額の増減額 △0.3
交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 △0.2
その他 △1.5	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.5%</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの各工場設備で使用しているアスベストを含むスレートの廃棄費用及び当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高 (注)	76,183千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,199
時の経過による調整額	1,080
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額 (△は減少)	-
期末残高	<u>79,463</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,317,196	5,848,713	22,165,910	—	22,165,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,078	156,824	226,902	△226,902	—
計	16,387,275	6,005,537	22,392,812	△226,902	22,165,910
営業費用	14,735,187	5,873,509	20,608,697	△226,902	20,381,795
営業利益	1,652,087	132,027	1,784,115	—	1,784,115
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,628,431	8,400,001	23,028,433	2,707,116	25,735,549
減価償却費	674,334	535,010	1,209,344	—	1,209,344
減損損失	59,893	—	59,893	—	59,893
資本的支出	433,115	242,895	676,010	—	676,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,707,116千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報について、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）（以下「本会計基準」という）に準拠して作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。これは、従来までの取扱いにより開示した前連結会計年度のセグメント情報が本会計基準に準拠した場合と同様の開示がされているためであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	製紙用薬品事業（千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業（千円）	計（千円）	調整額（千円） （注）1 （注）3	連結財務諸表計上額（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	16,669,529	6,181,821	22,851,351	—	22,851,351
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	126,362	93,624	219,987	△219,987	—
計	16,795,892	6,275,446	23,071,339	△219,987	22,851,351
セグメント利益（注）2	1,400,447	240,709	1,641,157	—	1,641,157
セグメント資産	14,644,600	8,091,488	22,736,088	3,375,599	26,111,688
その他の項目					
減価償却費	598,790	586,676	1,185,467	—	1,185,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	533,089	113,695	646,784	—	646,784

（注）1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△219,987千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。

3. セグメント資産の調整額3,375,599千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
8,661,978	1,074,455	9,736,433

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙㈱	3,450,166	製紙用薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	D I C(株)	東京都中央区	82,423	化学品製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 -	製・商品の販売 製品加工の委託 原材料・商品の仕入、工場経費及び業務委託費の支出	製・商品の販売	1,080,997	売掛金	260,535
							原材料等の仕入、委託加工賃の支出	721,831	買掛金	77,313

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	D I Cキャピタル(株)	東京都中央区	100	資金の貸付、運用	-	資金の貸付 手形の譲渡	資金の貸付	2,580,000	短期貸付金	2,030,000
							資金の回収	1,050,000		
							利息の受取	7,600	未収収益	1,809

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

D I Cキャピタル(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

2. 親会社に関する注記

D I C(株)（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	D I C(株)	東京都中央区	91,154	化学品製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 -	製・商品の販売 原材料・商品の仕入 資金の貸付 工場経費及び業務委託費の支出	製・商品の販売(注1)	705,924	受取手形及び売掛金	233,148
							原材料等の仕入(注1)	384,688	支払手形及び買掛金	69,698
							資金の貸付(注2)	2,400,815	短期貸付金	2,700,815
							資金の回収(注2)	1,400,000		
							利息の受取(注2)	6,287	-	-

上記のうち、取引金額には消費税を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間6ヶ月の極度貸付契約に基づくものであります。

3. D I C株式会社は、平成22年10月1日に子会社であったD I Cキャピタル株式会社を吸収合併し、同社の事業を引き継いでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	D I Cキャピタル(株)	東京都中央区	100	資金の貸付、運用	-	資金の貸付 手形の譲渡	資金の貸付(注1)	1,100,000	-	-
							資金の回収(注1)	1,430,000		
							利息の受取(注1)	10,247	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

2. D I Cキャピタル株式会社は平成22年9月30日に解散し、同年10月1日より同社の事業はD I C株式会社に引き継がれております。

2. 親会社に関する注記

D I C(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	619円51銭	1株当たり純資産額	636円57銭
1株当たり当期純利益	39円26銭	1株当たり当期純利益	35円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,190,476	1,079,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,190,476	1,079,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	0.5%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,100,000	1,100,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,648,541	5,797,088	5,880,853	5,524,868
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	368,538	454,304	552,576	272,772
四半期純利益金額 (千円)	219,313	286,505	408,425	165,097
1株当たり四半期純利 益金額(円)	7.23	9.45	13.47	5.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,367	304,265
受取手形	174,884	379,365
売掛金	※2 7,264,035	※2 7,424,324
商品及び製品	1,687,361	1,776,219
仕掛品	256,391	283,215
原材料及び貯蔵品	670,611	848,403
前払費用	52,942	69,632
繰延税金資産	174,300	170,671
未収収益	2,410	6,552
1年以内返済予定の従業員長期貸付金	5,799	4,064
短期貸付金	2,030,000	※2 2,700,815
未収入金	577,862	—
その他	5,925	※4 135,831
貸倒引当金	△4,021	△4,240
流動資産合計	13,123,869	14,099,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,514,208	5,574,665
減価償却累計額	△3,254,327	△3,424,249
建物（純額）	2,259,881	2,150,415
構築物	3,968,429	3,981,096
減価償却累計額	△3,126,048	△3,260,940
構築物（純額）	842,381	720,155
機械及び装置	15,752,984	15,718,231
減価償却累計額	△13,803,605	△14,216,250
機械及び装置（純額）	1,949,379	1,501,981
車両運搬具	69,503	64,422
減価償却累計額	△60,643	△55,649
車両運搬具（純額）	8,860	8,772
工具、器具及び備品	1,838,521	1,857,684
減価償却累計額	△1,562,412	△1,619,758
工具、器具及び備品（純額）	276,108	237,925
土地	3,993,334	3,988,109
建設仮勘定	36,169	54,619
有形固定資産合計	9,366,114	8,661,978
無形固定資産		
ソフトウェア	172,992	145,580
電話加入権	9,659	9,659
その他	2,371	2,217
無形固定資産合計	185,022	157,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 807,416	※1 753,818
関係会社出資金	2,139,195	2,139,195
従業員に対する長期貸付金	31,919	14,594
関係会社長期貸付金	279,120	681,830
長期前払費用	742	34,405
繰延税金資産	189,386	139,164
会員権	207,287	104,363
その他	81,475	83,033
貸倒引当金	△155,468	△62,200
投資その他の資産合計	3,581,074	3,888,204
固定資産合計	13,132,212	12,707,640
資産合計	26,256,082	26,806,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,982	109,359
買掛金	※2 3,141,083	※2 3,384,013
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,100,000
未払金	858,710	627,746
未払賞与	270,458	317,323
未払役員賞与	44,700	54,000
未払法人税等	508,538	269,932
預り金	23,528	33,285
賞与引当金	115,499	131,617
その他	112,620	111,413
流動負債合計	6,273,121	6,138,691
固定負債		
退職給付引当金	451,707	358,452
役員退職慰労引当金	143,139	115,214
資産除去債務	—	68,735
その他	2,041	3,583
固定負債合計	596,888	545,986
負債合計	6,870,009	6,684,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,178	1,566,178
資本剰余金合計	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金	5,130,684	5,907,031
利益剰余金合計	15,781,215	16,557,562
自己株式	△104,316	△104,322
株主資本合計	19,243,078	20,019,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,994	100,229
繰延ヘッジ損益	—	2,435
評価・換算差額等合計	142,994	102,664
純資産合計	19,386,072	20,122,084
負債純資産合計	26,256,082	26,806,762

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,015,130	838,146
製品売上高	20,188,627	20,882,117
売上高合計	21,203,757	21,720,264
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,073	58,204
当期商品仕入高	918,472	695,476
合計	946,545	753,681
商品他勘定振替高	※1 641	※1 269
商品期末たな卸高	58,204	47,666
商品売上原価	887,699	705,744
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,879,624	1,629,156
当期製品製造原価	※5 14,952,301	※5 15,927,393
合計	16,831,925	17,556,549
製品他勘定振替高	※2 17,388	※2 45,985
製品期末たな卸高	1,629,156	1,728,553
製品売上原価	15,185,380	15,782,010
売上原価合計	※3 16,073,080	※3 16,487,755
売上総利益	5,130,677	5,232,509
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,423,711	※4, ※5 3,560,043
営業利益	1,706,966	1,672,465
営業外収益		
受取利息	※6 20,345	※6 30,848
仕入割引	16,198	14,518
受取配当金	15,599	16,445
受取ロイヤリティー	※6 40,672	※6 40,391
その他	32,896	30,305
営業外収益合計	125,712	132,509
営業外費用		
支払利息	10,176	5,721
売上割引	11,380	11,056
為替差損	22,393	63,625
その他	7,113	6,195
営業外費用合計	51,063	86,599
経常利益	1,781,615	1,718,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 1,967	※7 12,663
貸倒引当金戻入額	—	81,949
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	7,242	—
受取補償金	—	3,694
特別利益合計	9,210	98,307
特別損失		
投資有価証券売却損	2,837	—
貸倒引当金繰入額	2,465	—
固定資産売却損	※8 218	※8 88
固定資産除却損	※9 23,014	※9 9,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,200
減損損失	※10 59,893	—
災害による損失	—	※11 58,073
その他	164	1,521
特別損失合計	88,592	125,769
税引前当期純利益	1,702,233	1,690,914
法人税、住民税及び事業税	573,615	499,509
法人税等調整額	△13,885	66,349
法人税等合計	559,729	565,858
当期純利益	1,142,504	1,125,055

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	9,885,411	66.2	10,875,457	68.1
II 労務費		2,719,598	18.2	2,785,120	17.4
III 経費		2,331,775	15.6	2,322,685	14.5
当期総製造費用		14,936,785	100.0	15,983,262	100.0
期首仕掛品たな卸高		303,245		256,391	
合計		15,240,030		16,239,653	
差引：他勘定振替高	※3	31,337		29,045	
差引：期末仕掛品たな卸高		256,391		283,215	
当期製品製造原価		14,952,301		15,927,393	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 原価計算方法は実際総合原価計算によっております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>908,342千円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td>181,829</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>228,682</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>188,265</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>89,756</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>155,968</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験材料費等への振替高</td> <td>31,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,337千円</td> </tr> </table>	減価償却費	908,342千円	荷造費	181,829	燃料費	228,682	電力料	188,265	保管料	89,756	修繕費	155,968	試験材料費等への振替高	31,337千円	計	31,337千円	<p>1. 原価計算方法は実際総合原価計算によっております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>919,765千円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td>165,560</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>267,658</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>198,669</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>78,477</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>146,475</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験材料費等への振替高</td> <td>24,050千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td>4,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,045千円</td> </tr> </table>	減価償却費	919,765千円	荷造費	165,560	燃料費	267,658	電力料	198,669	保管料	78,477	修繕費	146,475	試験材料費等への振替高	24,050千円	災害による損失	4,994千円	計	29,045千円
減価償却費	908,342千円																																		
荷造費	181,829																																		
燃料費	228,682																																		
電力料	188,265																																		
保管料	89,756																																		
修繕費	155,968																																		
試験材料費等への振替高	31,337千円																																		
計	31,337千円																																		
減価償却費	919,765千円																																		
荷造費	165,560																																		
燃料費	267,658																																		
電力料	198,669																																		
保管料	78,477																																		
修繕費	146,475																																		
試験材料費等への振替高	24,050千円																																		
災害による損失	4,994千円																																		
計	29,045千円																																		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566,178	1,566,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	463,812	463,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,186,719	10,186,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,291,406	5,130,684
当期変動額		
剰余金の配当	△303,226	△348,708
当期純利益	1,142,504	1,125,055
当期変動額合計	839,277	776,347
当期末残高	5,130,684	5,907,031
利益剰余金合計		
前期末残高	14,941,938	15,781,215
当期変動額		
剰余金の配当	△303,226	△348,708
当期純利益	1,142,504	1,125,055
当期変動額合計	839,277	776,347
当期末残高	15,781,215	16,557,562
自己株式		
前期末残高	△104,277	△104,316
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△5
当期変動額合計	△39	△5
当期末残高	△104,316	△104,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	18,403,839	19,243,078
当期変動額		
剰余金の配当	△303,226	△348,708
当期純利益	1,142,504	1,125,055
自己株式の取得	△39	△5
当期変動額合計	839,238	776,341
当期末残高	19,243,078	20,019,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,694	142,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,299	△42,765
当期変動額合計	125,299	△42,765
当期末残高	142,994	100,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,435
当期変動額合計	—	2,435
当期末残高	—	2,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,694	142,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,299	△40,329
当期変動額合計	125,299	△40,329
当期末残高	142,994	102,664
純資産合計		
前期末残高	18,421,534	19,386,072
当期変動額		
剰余金の配当	△303,226	△348,708
当期純利益	1,142,504	1,125,055
自己株式の取得	△39	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,299	△40,329
当期変動額合計	964,538	736,011
当期末残高	19,386,072	20,122,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	・通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～8年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 のれん 5年 ソフトウェア（自社利用分）5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法を適用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～8年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア（自社利用分）5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（13年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,252千円、税引前当期純利益は58,453千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」(当事業年度は6,640千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度は121,579千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,964千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保設定の原因となっている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	186,964千円	担保設定の原因となっている債務		短期借入金	300,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,028千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保設定の原因となっている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	175,028千円	担保設定の原因となっている債務		短期借入金	300,000千円
投資有価証券	186,964千円												
担保設定の原因となっている債務													
短期借入金	300,000千円												
投資有価証券	175,028千円												
担保設定の原因となっている債務													
短期借入金	300,000千円												
<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">262,980千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,313千円</td> </tr> </table>	売掛金	262,980千円	買掛金	77,313千円	<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,700,815千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">237,369千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,237千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,700,815千円	売掛金	237,369千円	買掛金	81,237千円		
売掛金	262,980千円												
買掛金	77,313千円												
短期貸付金	2,700,815千円												
売掛金	237,369千円												
買掛金	81,237千円												
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務（子会社の買掛金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>星光精細化工（張家港）有限公司</td> <td style="text-align: right;">261千米ドル 480千人民元</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	星光精細化工（張家港）有限公司	261千米ドル 480千人民元	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務（子会社の買掛金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>星光精細化工（張家港）有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,161千円 (158千米ドル) 5,955千円 (469千人民元)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	保証先	保証金額	星光精細化工（張家港）有限公司	13,161千円 (158千米ドル) 5,955千円 (469千人民元)				
保証先	保証金額												
星光精細化工（張家港）有限公司	261千米ドル 480千人民元												
保証先	保証金額												
星光精細化工（張家港）有限公司	13,161千円 (158千米ドル) 5,955千円 (469千人民元)												
※4.	<p>※4. 手形債権流動化</p> <p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 337,272千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている52,081千円は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1. 商品他勘定振替高は、商品の見本費等への振替額であります。	※1. 同左								
<p>※2. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">17,388千円</td> </tr> </table>	見本費等への振替高	17,388千円	<p>※2. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">22,683千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">23,302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,985千円</td> </tr> </table>	見本費等への振替高	22,683千円	災害による損失	23,302千円	計	45,985千円
見本費等への振替高	17,388千円								
見本費等への振替高	22,683千円								
災害による損失	23,302千円								
計	45,985千円								
<p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△66,760千円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p>	売上原価	△66,760千円	<p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,757千円</td> </tr> </table> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p>	売上原価	10,757千円				
売上原価	△66,760千円								
売上原価	10,757千円								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,000千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,083,807千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">435,535千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,540千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">106,470千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">702,879千円</td></tr> </table>	役員報酬	228,000千円	運賃	1,083,807千円	従業員給与手当	435,535千円	賞与引当金繰入額	22,562千円	退職給付費用	76,540千円	減価償却費	106,470千円	研究開発費	702,879千円	<p>※4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235,830千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,097,550千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">460,949千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,611千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,751千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,321千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,340千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">723,494千円</td></tr> </table>	役員報酬	235,830千円	運賃	1,097,550千円	従業員給与手当	460,949千円	貸倒引当金繰入額	2,611千円	賞与引当金繰入額	26,751千円	退職給付費用	76,321千円	減価償却費	74,340千円	研究開発費	723,494千円
役員報酬	228,000千円																														
運賃	1,083,807千円																														
従業員給与手当	435,535千円																														
賞与引当金繰入額	22,562千円																														
退職給付費用	76,540千円																														
減価償却費	106,470千円																														
研究開発費	702,879千円																														
役員報酬	235,830千円																														
運賃	1,097,550千円																														
従業員給与手当	460,949千円																														
貸倒引当金繰入額	2,611千円																														
賞与引当金繰入額	26,751千円																														
退職給付費用	76,321千円																														
減価償却費	74,340千円																														
研究開発費	723,494千円																														
<p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,503,899千円</p>	<p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,520,072千円</p>																														
<p>※6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,112千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">40,672千円</td></tr> </table>	受取利息	7,112千円	受取ロイヤリティー	40,672千円	<p>※6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19,402千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">40,391千円</td></tr> </table>	受取利息	19,402千円	受取ロイヤリティー	40,391千円																						
受取利息	7,112千円																														
受取ロイヤリティー	40,672千円																														
受取利息	19,402千円																														
受取ロイヤリティー	40,391千円																														
<p>※7. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967千円</td></tr> </table>	建物	1,472千円	構築物	34千円	機械及び装置	459千円	計	1,967千円	<p>※7. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,653千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,009千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,663千円</td></tr> </table>	建物	1,653千円	土地	11,009千円	計	12,663千円																
建物	1,472千円																														
構築物	34千円																														
機械及び装置	459千円																														
計	1,967千円																														
建物	1,653千円																														
土地	11,009千円																														
計	12,663千円																														
<p>※8. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218千円</td></tr> </table>	構築物	7千円	車両運搬具	14千円	工具、器具及び備品	16千円	土地	179千円	計	218千円	<p>※8. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88千円</td></tr> </table>	車両運搬具	61千円	土地	27千円	計	88千円														
構築物	7千円																														
車両運搬具	14千円																														
工具、器具及び備品	16千円																														
土地	179千円																														
計	218千円																														
車両運搬具	61千円																														
土地	27千円																														
計	88千円																														
<p>※9. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,565千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,776千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,014千円</td></tr> </table>	建物	215千円	構築物	2,417千円	機械及び装置	14,565千円	車両運搬具	39千円	工具、器具及び備品	5,776千円	計	23,014千円	<p>※9. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,668千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,584千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">1,360千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,885千円</td></tr> </table>	建物	163千円	構築物	16千円	機械及び装置	4,668千円	車両運搬具	58千円	工具、器具及び備品	2,584千円	ソフトウェア	1,033千円	撤去費用他	1,360千円	計	9,885千円		
建物	215千円																														
構築物	2,417千円																														
機械及び装置	14,565千円																														
車両運搬具	39千円																														
工具、器具及び備品	5,776千円																														
計	23,014千円																														
建物	163千円																														
構築物	16千円																														
機械及び装置	4,668千円																														
車両運搬具	58千円																														
工具、器具及び備品	2,584千円																														
ソフトウェア	1,033千円																														
撤去費用他	1,360千円																														
計	9,885千円																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>※10. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石巻製造所 (宮城県 石巻市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>事業環境の悪化による収益性の低下にともない、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,893千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物144千円、構築物33,358千円、機械及び装置26,351千円、車両及び運搬具3千円、工具器具及び備品35千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	石巻製造所 (宮城県 石巻市)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品	59,893	<p>※10. _____</p>		
場所	用途	種類	減損金額 (千円)								
石巻製造所 (宮城県 石巻市)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品	59,893								
<p>※11. _____</p>	<p>※11. 災害による損失の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> </tr> <tr> <td>製造設備等復旧・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">20,099千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,878千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産評価損	28,296千円	製造設備等復旧・修繕費用	20,099千円	土地減損損失	3,799千円	その他	5,878千円	計	58,073千円
たな卸資産評価損	28,296千円										
製造設備等復旧・修繕費用	20,099千円										
土地減損損失	3,799千円										
その他	5,878千円										
計	58,073千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	420,928	159	—	421,087
合計	420,928	159	—	421,087

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	421,087	22	—	421,109
合計	421,087	22	—	421,109

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <ol style="list-style-type: none">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 該当事項はありません。未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 3,164千円 減価償却費相当額 3,052千円 支払利息相当額 25千円減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 2,139,195千円) は、市場価格がなく、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日現在)

関係会社出資金 (貸借対照表計上額 2,139,195千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困
難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金 46,892千円	賞与引当金 53,436千円
未払事業税 52,401	未払事業税 27,098
たな卸資産 49,567	たな卸資産 54,275
未払役員賞与 18,148	未払役員賞与 21,924
その他 7,289	その他 15,602
繰延税金資産 174,300千円	繰延税金資産 172,336千円
(固定資産)	繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 1,664$
退職給付引当金 183,393千円	繰延税金資産の純額 170,671千円
貸倒引当金 61,496	(固定資産)
役員退職慰労引当金 58,114	退職給付引当金 145,531千円
固定資産減価償却超過額 65,058	貸倒引当金 25,251
土地 121,800	役員退職慰労引当金 46,777
会員権 51,510	固定資産減価償却超過額 77,928
その他 40,122	土地 121,800
小計 581,495	会員権 42,430
評価性引当額 $\Delta 256,871$	資産除去債務 27,906
繰延税金資産 324,623	その他 23,841
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 135,237$	小計 511,467
繰延税金資産の純額 189,386千円	評価性引当額 $\Delta 247,469$
繰延税金負債	繰延税金資産 263,998
(固定負債)	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 124,833$
圧縮積立金 51,638千円	繰延税金資産の純額 139,164千円
有価証券評価差額金 83,598	繰延税金負債
繰延税金負債 135,237	(流動負債)
繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 135,237$	為替予約 1,664千円
計 一千円	繰延税金負債 1,664
	繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 1,664$
	計 一千円
	(固定負債)
	圧縮積立金 51,224千円
	有価証券評価差額金 69,434
	その他 4,174
	繰延税金負債 124,833
	繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 124,833$
	計 一千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.0
試験研究費特別控除 △8.8	試験研究費特別控除 △7.8
評価性引当額の増減額 △0.3	評価性引当額の増減額 △0.9
交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 △0.2
その他 △0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.9%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.5%</u>

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各工場設備で使用しているアスベストを含むスレートの廃棄費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高 (注)	67,822千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	913
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	<u>68,735</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	639円33銭	1株当たり純資産額	663円60銭
1株当たり当期純利益	37円68銭	1株当たり当期純利益	37円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,142,504	1,125,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,142,504	1,125,055
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本パーカライジング(株)	112,000.000	128,464
		レンゴー(株)	209,608.000	113,817
		北越紀州製紙(株)	232,819.439	104,070
		サカティンクス(株)	221,000.000	86,853
		富士紡ホールディングス(株)	380,000.000	65,360
		長瀬産業(株)	51,000.000	50,490
		寺岡製作所(株)	121,700.000	46,246
		東洋インキ製造(株)	88,552.337	37,634
		(株)日本製紙グループ本社	19,461.000	34,484
		大王製紙(株)	44,227.000	28,216
		その他 (11銘柄)	309,413.000	58,181
			小計	1,789,780.776
		計	1,789,780.776	753,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,514,208	75,286	14,830	5,574,665	3,424,249	150,820	2,150,415
構築物	3,968,429	13,554	887	3,981,096	3,260,940	135,623	720,155
機械及び装置	15,752,984	171,811	206,564	15,718,231	14,216,250	614,491	1,501,981
車両運搬具	69,503	3,677	8,759	64,422	55,649	3,644	8,772
工具、器具及び備品	1,838,521	81,368	62,204	1,857,684	1,619,758	116,908	237,925
土地	3,993,334	—	5,225 (3,799)	3,988,109	—	—	3,988,109
建設仮勘定	36,169	340,036	321,586	54,619	—	—	54,619
有形固定資産計	31,173,151	685,734	620,058 (3,799)	31,238,828	22,576,849	1,021,488	8,661,978
無形固定資産							
ソフトウェア	241,742	22,718	12,405	252,055	106,475	41,332	145,580
電話加入権	9,659	—	—	9,659	—	—	9,659
その他	5,286	—	—	5,286	3,069	153	2,217
無形固定資産計	256,688	22,718	12,405	267,001	109,544	41,485	157,456
長期前払費用	742	50,733	17,070	34,405	—	—	34,405

(注) 1. 主な増減の内訳は下記のとおりであります。

増加

機械及び装置

播磨工場製造設備更新	28,900千円
千葉工場製造設備更新	13,650千円
水島工場原料添加設備新設	13,000千円

減少

機械及び装置

播磨工場製造設備除却	117,384千円
千葉工場製造設備除却	49,839千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 上記「当期償却額」の金額には資産除去債務会計基準適用時における過年度減価償却費相当額（資産除去債務会計基準適用に伴う影響額）30,356千円を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	159,489	7,895	13,710	87,234	66,441
賞与引当金	115,499	131,617	115,499	—	131,617
役員退職慰労引当金	143,139	—	27,925	—	115,214

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、会員権の償還による減少額83,199千円及び一般債権の貸倒実績率法による洗替額4,034千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,892
預金の種類	
当座預金	2,625
普通預金	283,542
外貨預金	12,948
別段預金	256
小計	299,372
合計	304,265

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
村上産業㈱	98,414
㈱岡島	53,981
㈱岡山製紙	49,193
三木産業㈱	44,002
㈱新正商会	14,693
その他	119,080
合計	379,365

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年4月	134,353
5月	62,189
6月	57,062
7月	76,568
8月	37,143
9月以降	12,048
合計	379,365

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本製紙(株)	1,473,513
レンゴー(株)	685,799
サカタインクス(株)	684,887
大王製紙(株)	433,624
オー・ジー(株)	350,365
その他	3,796,132
合計	7,424,324

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,264,035	22,825,411	22,665,122	7,424,324	75.3	117.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
製紙用助剤	47,666
製品	
サイズ剤	481,265
紙力増強剤	368,558
その他製紙用薬品	211,363
印刷インキ用、記録材料用樹脂	667,365
合計	1,776,219

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂	283,215
合計	283,215

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
天然樹脂	425,720
有機薬品	351,933
無機薬品他	35,980
貯蔵品	
熱媒及び冷媒	18,978
ドラム缶、石油缶	10,432
燃料	2,343
工場用品他	3,013
合計	848,403

⑦ 短期貸付金

名称	金額 (千円)
D I C(株)	2,700,815
合計	2,700,815

⑧ 関係会社出資金

名称	金額 (千円)
星光精細化工(張家港)有限公司	1,604,204
星悦精細化工商貿(上海)有限公司	534,991
合計	2,139,195

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イーグルスミコーポレーション	90,947
(有)難波商店	6,245
ダイヤニトリックス(株)	4,620
(株)佐藤商事	2,326
(株)橋本電業社	1,297
その他	3,922
合計	109,359

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年 4月	24,095
5月	23,790
6月	21,449
7月	21,083
8月	18,940
合計	109,359

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ダイアケミカル(株)	279,994
丸善油化商事(株)	261,763
菱三商事(株)	244,494
三井物産(株)	237,844
三井化学(株)	214,433
その他	2,145,482
合計	3,384,013

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)滋賀銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
(株)常陽銀行	50,000
(株)伊予銀行	50,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seikopmc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使をすることができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年6月22日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星光PMC株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、星光PMC株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星光PMC株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、星光PMC株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一利 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長乗越厚生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予算売上高の金額の高い拠点から合算していき、予算連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当連結会計年度の実績売上高を以って「重要な事業拠点」の検証を行ったが、予算売上高による選定結果を変更する必要は生じていない。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、買掛金及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。